



すいた市議会だより

No.302

5月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ◎吹田市泉町1丁目3番40号 ◎直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html) 検索 (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

特別委員会

議決結果

意見書等

～大阪府北部を震源とする地震で被災された方々へ～

このたびの地震で被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

市議会といたしましても、市民の皆様が安心して生活を送ることができるよう尽力するとともに、災害に強いまちづくりを目指して取り組んでまいります。

小・中学校校舎 大規模改造等工事 の契約議案11件を可決

5月31日から7月4日までの会期で5月定例会を開きました。本定例会では、小・中学校校舎大規模改造等工事の請負契約の締結をはじめ、中央図書館の耐震補強を含む大規模

改修に係る実施設計費用や休館中の仮設窓口設置に係る経費等を計上した一般会計補正予算案など、市長から提出された35件の議案はすべて議決等を行いました。（委員会での審査



小学校で元気に授業を受ける子どもたち

主な掲載内容

5月定例会の概要	1
代表質問・質問(個人質問)	2～7
常任委員会の審査から	8～11
特別委員会の報告から	12～13
議決結果	14～15
意見書、議会日誌	16

本会議インターネット放映を スマホ等で視聴できます！

平成30年9月定例会から、本会議のインターネット放映をスマートフォン等の携帯端末からも視聴できるようになります。

市議会ホームページの「議会中継」からアクセスして、ぜひご覧ください。



内容の一部は8～11面に、議決結果等は14、15面に掲載）
なお、6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震対応のため、本定例会は日程等を一部変更して開催しました。

代表質問・質問について

6月15日、26日、27日、28日の4日間で33人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。)

なお、6月18日に発生した大阪府北部地震により、市では災害対策本部を設置し災害対応にあたっていたため、市議会ではその業務に配慮し、今定例会では今回の地震関連の質問を控える申し合わせを行いました。

代 表 質 問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



吹田新選会
石川 いくかわ

勝 まさる

市内事業者等との協働による 産業振興の推進を

問 平成27年7月に市長は、市内事業者からの現場に即した提案を市の産業施策等に生かしていくと答えているが、市長就任後の3年間でどのようなことが施策へ反映されたのか。

答 市内企業を訪問し、意見交換や、状況把握を行う中で、各種支援施策の拡充等を行ったほか、企業立地促進条例を改正し、支援対象地域の拡大を行うなど、企業誘致施策の強化に努めてきた。

北摂文化圏の制度設計案を示せ

問 市長はさまざまな場で、北摂地域を一つの文化圏と捉え、各自自治体間で業務連携、協力をしていくべきであると発言しているが、制度設計における具体案はあるのか。

答市長 北摂7市の各市長で構成する北摂市長会において、制度設計に向けた議論を行えるよう調整している。互いの強みを集め、また課題や弱みを補完し合える新たな連携、協力の形について議論していきたい。



吹田翔の会
山本 やまもと

力 つとむ

避難所運営について

問 災害時には、避難所を速やかに開設することが大切であるとともに、普段から避難所のレイアウトを検討しておくことも必要である。市はどのように取り組んでいるのか。

答 各施設が避難所運営マニュアルを作成しているが、施設によって差があることが課題と認識している。市と地域が共通認識を持ち、より実効性の高いマニュアルとしたい。

中核市移行に向けての取り組み

問 中核市移行には、保健所等新たな組織の設置を要するが、そのための体制づくりの進捗状況を聞きたい。また、移行に伴う財政面への影響に対してどのように備えているのか。

答 保健所運営に必要な職員確保や人材育成のため、大学へのPR活動、大阪府吹田保健所への職員派遣を行っている。今後、本市への府職員派遣等について府と協議する。また、財政面では、実施計画において事業計画や収支見通しを示し、中・長期的視点での財政運営に努めたい。



日本共産党
山根 やまね

建人 たけと

待機児童対策の見直しを

問 本市における隠れ待機児童数は多数に上っており、待機児童解消アクションプランの抜本的な見直しが必要である。公立保育所を民営化するよりも、民営化の受託先である社会福祉法人等に対して、中規模以上の認可保育所の増設を進めてもらうほうがより効果的ではないか。

答 さまざまな子育て支援施策の充実を図るには、財源となる民営化実施計画を着実に進める必要がある。また、さらなる保育所等整備が必要な場合は、市有地の活用も検討する。

道徳教育の在り方を問う

問 小学校の道徳教育が本年4月に教科化された。一方的な価値観で評価するのではなく、内心の自由を尊重し、みずから考え判断し、他者を尊重する道徳教育が必要ではないか。

答 「考え、議論する道徳」を軸に、発達段階に応じた活動に取り組みせることが重要と考える。相対評価ではなく、個々の成長の様子を、認め、励ます、記述式による評価を行う。



公明党
野田 泰弘

中核市移行と連動した 市制施行80周年記念事業を

問 2年後に控えた市制施行80周年を、市はどのように迎えるのか。後世の手本となるようあらゆる力を動員するとともに、中核市移行とも連動して進めるべきではないか。

答 中核市移行と市制施行80周年の足並みがそろうことは喜ばしく、この機に魅力的な自治体としての評価を決定的なものにするため、若い力を中心に組織的に取り組むたい。

パスポートセンターの さんくす3番館設置理由を示せ

問 本年11月1日にパスポートセンターがようやく開設されるが、設置場所の理由について、市民に分かりやすく説明すべきではないか。

答 本庁舎は狭いうえ、市内のJR利用者のことを考えると、JR吹田駅前に設置することが、市民サービス向上につながると判断をした。また、さんくすへの来訪者が増えることで、周辺地域の活性化につながることも期待している。



自由民主党絆の会
松谷 晴彦

健都(北大阪健康医療都市)の まちづくりの進捗について

問 市長は、健都での有効な取り組みを市内全域に広め、最終的には民間事業者も含めて健康、医療のまちづくりを進めると述べていたが、今後の展望は描いているのか。

答 先駆的な取り組みを一つ一つ実現、発信し、市民や企業などを含めたオール吹田で事業を推進する機運を醸成していけるよう検討を進める。

教育支援体制の在り方を問う

問 不登校対策において、国は学校外での学習活動との連携を求めているが、本市適応指導教室の今後の方向性を聞きたい。また、個々の児童・生徒に応じた支援体制づくりの研究は進んでいるのか。

答 同教室はこれまでも学校外での多様で適切な学習活動に努めており、今後も支援の在り方を研究していく。また、実態に応じた支援体制については、フリースクールを視察し、民間との連携を含む柔軟な対応の必要性について研究を進めている。



市民と歩む議員の会
馬場慶次郎

子どもの生命を守るために

問 本市で、平成28年に父親による虐待が疑われる乳児死亡事案があったが、再発防止にどう取り組んでいるか。また、児童虐待相談の増加により過重負担が予想される担当部局の人員を増員すべきではないか。

答 乳幼児揺さぶられ症候群の啓発促進のほか、特定妊婦に対応する体制の強化や問題認識力の向上に努めている。人員は、今年度も実人員で1名増加したが、さらに人員増を要求し、体制の充実を図りたい。

登下校時の児童の見守りを

問 児童の見守り活動は各校区で内容に差があり、担い手の高齢化等も課題である。対策が必要ではないか。

答 引き続きPTAや青少年関係団体等に参加、協力を呼びかけていく。

問 箕面市等ではビーコン端末を利用したシステムを導入しているが、本市でのICT活用状況を示せ。

答 多くの小学校でICTタグを導入している。先進的な情報は地域に提供し、システムの充実にも努めたい。



大阪維新の会
榎内 智

高額な市長の退職手当について

問 大阪府内の市長の中で最も高額である本市市長の退職手当について、市長の見解を聞きたい。

答 特別職の報酬等は議会、市民の一定の理解の下、在り方が定められていることを尊重し、根拠となる条例の定めに基づきするものである。それが全国や大阪府でどのような順位であろうとも、その額について所感を述べる立場にはない。

待機児童解消アクションプラン の変更について

問 待機児童解消アクションプランにおける保育枠の目標確保数が大きく減っている。また、設置時期のめども定めないままでの保育所設置の先送りは事実上の凍結であると考えられる。プラン変更の経緯を問う。

答 保育の需要状況を見ながら進めており、当初、平成28年4月から3年間で2205名分の保育枠を確保予定であったが、本年度中に待機児童の解消が見込まれ、最終的に3年間で1888名分を確保予定である。

質問（個人質問）

今定例会では26人の議員が質問（個人質問）を行いました。



日本共産党
玉井美樹子

バイコレーターの設置を

問 JR吹田駅の自転車地下道の斜路付階段は、何度もバイコレーター（自転車搬送コンベヤー）の設置が議論され、市民から設置を望む署名も提出された。バリアフリーの点からも早急に計画すべきではないか。

答 多方面より設置の要望を頂いており、当該地域の重要な課題であると認識している。近隣市の事例も参考にしながら、財源確保に努める。



市民と歩む議員の会
五十川有香

移行ありきの意見聴取ではないか

問 中核市移行に対するパブリックコメントで、市民からの反対意見が多い場合でも、市はその計画を取りやめることはないのか。

答 パブリックコメントは、重要な政策等を定める際に、その案を市民の皆様へ事前に公表し、意見を求めるもので、賛成か反対かを問うものではない。今後は、基本計画を策定し、移行に向けた手続きを進めていく。



自由民主党絆の会
澤田直己

事務事業評価調書等の公開時期を早めよ

問 市政のチェックをより効果的に行うためにも、各事業の達成度や効果、妥当性を評価した事務事業評価調書等の行政評価結果を、10月の決算審査前に公表すべきではないか。

答 前年度決算を分析し、翌年度の実施計画や予算の検討資料とすべく、今後は事業所管部局による一次評価結果を8月ごろに公表していく。



公明党
矢野伸一郎

千里山地区等におけるバス等の公共交通の導入を問う

問 市が千里山地区等を対象に行った公共交通の導入に関するアンケートでは、導入されたら利用してみたいという回答が7割強であるが、今年度、どのように進めていくのか。

答 関係機関との協議によるルートの詳細検討のほか、千里山駅西側での乗り合い交通の実証実験等により、さらに精度の高い需要把握に努める。



公明党
浜川剛

災害発生時等における受援計画を早期に策定せよ

問 災害の発生時等でも、市が適切に業務を進めるための業務継続計画は、本市においても本年3月に策定されたが、他の機関等からの効率的な応援受け入れについて定める受援計画も早期に策定すべきではないか。

答 現在、受援業務の内容等を整理検討しており、今秋ごろには策定完了の予定である。



大阪維新の会
井口直美

空き家問題への対策を

問 全国的に空き家問題が深刻化する中、対策を促す特別措置法の施行から3年が経過するが、市の取り組みや空き家対策における民間との連携方策はどうなっているか。

答 来年度に、空き家等対策計画を策定予定であり、所有者自身による空き家の有効活用や適正管理の方策、また、民間事業者との連携方策等について検討していく。



無所属クラブ
生野秀昭

入札最低制限価格の漏えい疑惑

問 樹木保持業務等複数の入札において、市が古い係数等で算定したと思われる最低制限価格と同額で特定業者が数多く応札しているが、価格が漏えいしているのではないか。

答市長 類推に基づく質問には答えられないが、入札のみならず、行政におけるすべての行為について、不正があつてはならないと考えている。



市民と歩む議員の会
池淵 佐知子

市民との協働で 吹田市の生態系を守れ

問 特定外来生物オオキンケイギフの駆除について、啓発活動のみならず、防除計画を策定し、行政の事業として市民との協働で駆除する仕組みをつくってはどうか。

答 多くの課題はあるが、防除計画の策定に向け、他市事例も参考にしながら、協働する地域住民や市民団体との役割分担等を検討していく。



公明党
坂口 妙子

医療的ケア児と家族への支援を

問 日常生活の中で医療的支援が必要な医療的ケア児と、その家族を支える取り組みが求められている。特に家族の負担軽減は、親の就労や良好な家庭環境を維持するためにも必要だと考えるが、市の見解を問う。

答 副市長 状況に応じた適切な支援ができるよう必要な措置を講じるとともに、学校等で医療的ケア児の受け入れが進む環境整備に努める。



自由民主党絆の会
白石 透

保育園開設後の影響に対策を

問 (仮称)万博れんげ保育園建設予定地前は道幅が狭く、送迎時の駐車問題等が懸念される。開設後に起こりうるあらゆる影響を想定し、事前に対策をすべきではないか。

答 運営主体である法人からは、自動車での送迎の禁止や敷地内の駐車場確保等の対応案が示されているが、想定される影響に対し可能なかぎり対策を行うように指導を行っていく。



自由民主党絆の会
泉井 智弘

本市独自の補助制度を見直せ

問 障害者支援通所施設への本市独自の補助(重度加算)は、一部の法人のための単なる運営補助金と言わざるを得ない。廃止し、訪問系支援をはじめ、真に必要な支援となるよう、制度を再構築すべきではないか。

答 さまざまな課題のある現行制度は、今年度の廃止に向け、手続きを進めるとともに、目的に合った事業になるよう協議を進めていく。



吹田新選会
足立 将一

不登校の児童・生徒への対応を

問 本市では、不登校の児童等を支援する適応指導教室があるが、同教室にも通えない事例がある。他市のように、フリースクール等民間施設への通所も在籍校での出席と扱う制度を、本市も導入すべきではないか。

答 制度導入の必要性を十分認識したうえで、教育委員会内で組織するいじめ、不登校、虐待防止対策委員会において協議を重ねていきたい。



大阪維新の会
橋本 潤

中核市移行に向けた本市の姿勢

問 中核市への移行は、移譲を受けた業務に対し義務を負い、資金も人的資源も要する。本市にとってよい形で移行し、特色あるまちづくり等が推進されるよう、大阪府との協議に向けた本市の基本姿勢を問う。

答 大阪府との交渉が必要な事項も含め、権限移譲を受ける際に過度な財政負担が生じないよう、先行市事例も参考に、協議を進めていく。



吹田新選会
後藤 恭平

転出入等に特化したアンケート調査を

問 転入、転出、市内転居した方に理由を問うアンケート調査を実施し、その結果を分析することは、市の活性化に生かせるかと考える。回収率を高める工夫などもしながら、調査を実施してみてもどうか。

答 転出入等の理由を知ることが、施策を考えるうえで効果的であり、調査の実施に向けて準備を進めたい。



日本共産党
塩見 みゆき

千里丘中での宅地造成について

問 千里丘中の宅地造成予定地の周辺では大量の湧水が流出しており、住民は不安を感じている。湧水及び雨水の具体的な対策を聞きたい。

答 開発で増加が予想される雨水流出量を考慮し、約1100m³の貯水施設を事業者が設置予定である。

問 湧水調査が必要ではないか。
答 開発事業者に、湧水調査を含め、地盤が安定する計画を指導する。



吹田翔の会
澤田 雅之

英語指導助手の拡充を

問 英語指導助手の活用促進が進み、近隣各市でその関連予算が今年度増額されたが、本市は昨年度とほぼ同額である。本市においても事業の拡大は喫緊の課題と考えるが、今後の同助手の活用について見解を問う。

答 児童、生徒が主体的に同助手と関わる機会を増やし、学校の二一ズに合った、より効果的な活用が促されるよう配置方法や期間を検討する。



日本共産党
竹村 博之

少人数学級の拡充を

問 自治体独自の少人数学級実施が各地で広がりを見せている。国や大阪府に少人数学級の拡充を要望するとともに、本市独自の35人学級の拡充を進めるべきではないか。

答 少人数学級の重要性は認識している。本市独自に35人学級を中学校2校で実施しており、今後も国等への要望のほか、他の自治体の情報も収集し、多様な角度から研究する。



日本共産党
倉沢 恵

吹田市立地適正化計画について

問 吹田市立地適正化計画の改定版が公表されたが、先進都市では既存施設の再活用等で、地域コミュニティを壊さずに都市の再生を図っている。本市も学ぶべきではないか。また、同計画上の本市の課題は何か。

答 本市では直ちに施設を統廃合するものではないが、先進事例も参考に研究する。また、同計画では待機児童の増加等を課題と認識している。



公明党
小北 一美

市営住宅における保証人制度の在り方を改めよ

問 民間の賃貸住宅では入居が困難な住宅困窮者に、住居を確実に提供するため、入居時の保証人要件をなくすよう、吹田市市営住宅条例を改正すべきではないか。

答 市営住宅の役割や家賃滞納問題をはじめとした入居者管理等、総合的な観点から検証を行い、改めて保証人制度の在り方について検討する。



自由民主党
藤木 栄亮

国旗に正対して国歌斉唱を

問 国歌斉唱の際は、国旗に体を向けて行うのが一般常識である。小・中学校の入学式、卒業式での国歌斉唱においても、参加者全員が国旗に正対して行うよう求めるが教育長の見解を問う。

答教育長 社会的な一般常識も踏まえ、不敬に当たらない形をとりながら、式が適正に実施できるよう、今後も指導を継続していく。



公明党
井上真佐美

病児・病後児保育施設設置について市の見解を問う

問 子どもの健全な育成と保護者が安心して子育てできる環境整備のため、病児・病後児保育施設の利用対象年齢拡大と、事業計画にある市内5か所の早期設置が急務ではないか。

答市長 施設増設や医師等の確保が必要のため、一気に拡大するのは難しいが、就労支援という行政の責務を果たすため、鋭意努力していく。



日本共産党
上垣 優子

北千里小跡地のさらなる活用を

問 北千里駅周辺活性化ビジョンには、北千里地区に高齢者や障害者が利用できる福祉サービス等の誘導が必要であると記されている。北千里小跡地を活用して実施できないか。

答 高齢者人口の状況等も踏まえ、市有地等の利活用も含め検討したい。また、障害の有無による分け隔てのない社会を目指し、社会参加を促す体制整備に向け、施策を検討する。



公明党
吉瀬 武司

駅ホームドア等の整備促進を

問 鉄道駅へのホームドア等の設置は、人命に関わる大切な事業である。本市では北大阪急行桃山台駅において市が設置費用の6分の1を補助し、実現した事例もあるが、設置推進に対する所見を問う。

答 より多くの駅での早期整備に向けて補助制度の拡充等、効果的な促進策を検討していくとともに、各鉄道事業者へ文書で要望していきたい。



自由民主党 幹の会
奥谷 正実

児童相談所設置市に職員派遣を

問 市長は中核市移行後に、児童相談所設置も検討すると発言しているが、実現させるには、すでに設置している市へ職員を派遣し、実務を学ぶことが重要ではないか。

答市長 現在の市の体制では児童虐待問題への対応に限界を感じる。視察に赴き、強い意思のある先進市から学ぶことは意義深く、行政責任を果たすためにも速やかに対応したい。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

無責任な計画(案)を示すな

問 本市の中核市移行基本計画(案)には、基本的な方向性として、児童相談所設置の記載があるが、財政影響見込み額にその事業費は含まれていない。効果も影響も未検討、設置できるか否かも不確定なものを市民に示すのは、無責任ではないか。

答 児童相談所の設置は、中核市に移行した後に考えていくので、この計画の財政影響額には含んでいない。



大阪維新の会
斎藤 晃

JR吹田駅周辺の現状について

問 さんくす1番館の耐震不足を放置し、JR吹田駅周辺の魅力創造に無策の吹田市開発ビル株式会社経営陣は刷新すべきである。市は資本関係を解消し、株式売却益を市民のために活用すべきではないか。

答副市長 同社は耐震不足の解消に向けた取り組みや経営改善に努められており、本市も地域と力を合わせ課題解決に取り組んでいきたい。

議会の会議録の検索、閲覧ができます。

市議会のホームページ (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>) から、議会の会議録をご覧になれます。

開催年、会議の種類、キーワード(ことば)、発言者などの条件を絞り込み、質問や答弁を検索することもできます。



会派の構成

※会派内の順序は議席番号順(5月22日現在)

日本共産党(7人)

山根 建人 倉沢 恵
竹村 博之 塩見みゆき
柿原 真生 玉井美樹子
上垣 優子

公明党(7人)

浜川 剛 矢野伸一郎
井上真佐美 野田 泰弘
吉瀬 武司 小北 一美
坂口 妙子

自由民主党 幹の会(7人)

泉井 智弘 澤田 直己
白石 透 里野 善徳
藤木 栄亮 奥谷 正実
松谷 晴彦

大阪維新の会(4人)

井口 直美 橋本 潤
斎藤 晃 榎内 智

市民と歩む議員の会(4人)

五十川有香 池淵佐知子
馬場慶次郎 梶川 文代

吹田新選会(3人)

足立 将一 石川 勝
後藤 恭平

吹田翔の会(3人)

澤田 雅之 川本 均
山本 力

無所属クラブ(1人)

生野 秀昭

※5月22日付けで五十川議員が会派「吹田いきいき市民ネットワーク」を、池淵議員が会派「すいた市民自治」を、馬場議員が会派「すいた創政会」を、それぞれ解散し、「すいた市民クラブ」に加わり、会派の名称を「市民と歩む議員の会」に変更しました。

常任委員会の審査から

付託案件

議案第84号 平成30年度一般会計補正予算

通院が困難な高齢者や外出が困難な重度障がい者への支援を強化するため、クーポン券等によるタクシー乗車1回当たりの助成額の引き上げに要する経費など、9億2,461万円の増額補正のほか、債務負担行為(複数年度にわたり支出を予定する事業)補正として、千里第二小学校校舎増築工事に係る実施設計業務等を追加

予算常任委員会には予算案1件が付託されました。付託案件、主な内容(審査内容・結果を含む)は、次のとおりです。

なお、地震対応のため、本定例会は日程等の一部変更して開催したことから、総括質疑は行っておりません。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案

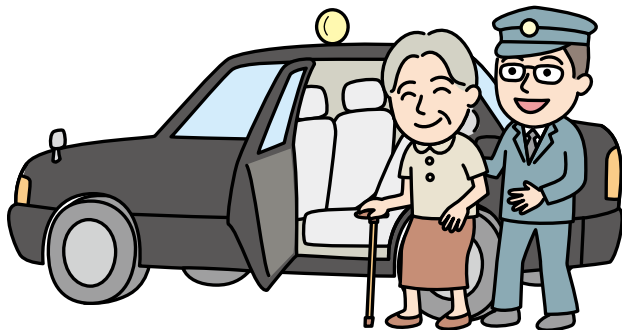


議案第84号 平成30年度一般会計補正予算

全員賛成で
承認

〈主な内容〉

- 通院困難者タクシークーポン券事業
61万円
- 重度障害者福祉タクシー料金助成事業
681万円



- 私立保育所整備費助成事業
7億5,422万円

待機児童の解消に向け、保育所を創設する事業者に対し、その整備費用を助成

- 公立小規模保育事業所整備事業
1億3,036万円

待機児童の解消に向け、旧いずみ母子ホーム(泉町2丁目)を改修し、公立の小規模保育事業所を整備

- 中央図書館耐震補強等改修事業
2,051万円

耐震補強を含む大規模改修に係る実施設計費用及び休館中の仮設窓口設置に係る経費を追加

- 議会サポート事業
239万円

クラウド型議会文書共有システムを効果的に活用するため、タブレット端末等の導入経費を追加

〈賛成意見の概要〉

- 千里第二小学校では、児童数の増加に伴い、教室を確保する必要があり、プールを撤去し教室や屋上プール等を整備する予定である。このため、児童は3年間、片山市民プールを利用することになるが、授業や体力的な負担等を十分に考えて計画を進められたい。
- タブレット端末の導入に際しては、全議員が印刷経費等の削減効果の数値目標を共有されたい。
- 中央図書館の耐震補強工事にあたっては、将来を見据え、多機能トイレなど、設備面の充実も図るよう要望する。



校舎等を増築する千里第二小学校

主な付託案件

議案第64号 市税条例等の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、市長の認定を受けた先端設備等導入計画に基づき取得した機械装置等に対する3年度分の固定資産税の軽減措置について、課税標準額を0円とするとともに、市たばこ税の税率の引き上げなどを行うものです。

財政総務常任委員会には条例案等2件が付託されました。
主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。

【審査分野】
防犯・防災、消防、行財政など



議案第64号 市税条例等の一部改正



〈主な質疑項目〉

- わがまち特例措置の対象となる資産の拡充に伴い、本市では適用が見込めない設備にまで特例割合を設ける理由
- 生産性向上特別措置法の規定により取得した機械装置等に対する特例割合を本市がゼロとする理由
- 支援措置による固定資産税の減額分に対する普通交付税措置の内容
- 健康志向により減少が見込まれるたばこ売り渡し本数の試算方法
- 今回の条例改正に関連する規則や内規等の整備状況

〈賛成意見の概要〉

- できるだけ多くの事業者が軽減措置を利用できるよう、地域の産業活性化に資するような取り組みを進められたい。
- 本市で政策的に改正する部分と、税法上、必ず改正しなければいけない部分が混在しているため、今後はきちんと分けて報告、説明すべきである。

付託案件

議案第81号 公用車の交通事故に係る損害賠償

文教市民常任委員会には単行事件1件が付託されました。
付託案件及び主な審査内容・結果は、次のとおりです。

【審査分野】
教育、文化、コミュニティなど



議案第81号 公用車の交通事故に係る損害賠償

〈主な質疑項目〉



- 再発防止策
- 口頭ではなく、文書で安全運転を注意喚起する必要性
- 懲戒処分に関する処分基準
- 夜間運転を避ける方策の検討

スポーツ推進基金の用途について、詳細な報告を受けることにしました

付託案件の審査の後、スポーツ推進基金の用途について、検証していく必要があるため、所管事項に関する事務調査(文化、スポーツ振興施策)を行い、今年度中に市から詳細な報告を受けることを決定しました。

※スポーツ推進基金…市立吹田サッカースタジアムの命名権で得た収入を積み立て、ガンバ大阪のホームタウン関連施策の推進、市立スポーツ施設及びその環境の整備などに活用するための基金



付託案件

議案第63号 小規模保育施設条例

いずみ保育園(泉町2丁目)の園舎2階部分(旧いずみ母子ホーム)にいずみ小規模園(定員19人)を設置するために必要な事項を定めるものです。

議案第82号 岸部中グループホームの指定管理者の指定

現指定管理者の基本協定締結解除の申し出を受け、指定管理者の指定を平成30年6月30日に取り消し、新たな指定管理者の公募・選定に要する期間の暫定措置として社会福祉法人寿楽福祉会を、平成30年7月1日から平成31年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

健康福祉常任委員会には条例案等2件が付託されました。付託案件及び主な審査内容・結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
【審査分野】
福祉、医療、子育てなど



議案第63号 小規模保育施設条例

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- いずみ小規模園に配置する保育士の人数及び正規・非正規職員の内訳
- 同規模の私立小規模園と配置職員数が異なる理由
- 階下にある連携施設のいずみ保育園とは別に、いずみ小規模園で給食調理を行う理由
- いずみ小規模園の緊急保育の対象となる児童の要件と定員を超えて受け入れができる児童数
- 保育士等の職員に対する服務規律遵守の徹底
- 保育の必要量の見込みを上回る保育量を確保する必要性



いずみ小規模園が2階に設置される予定のいずみ保育園

議案第82号 岸部中グループホームの指定管理者の指定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 現指定管理者の運営の問題点を指摘されていたにもかかわらず、対応できなかった理由
- 新たな指定管理者が決定するまでの間の利用者の他施設への移転や居宅介護サービスの利用の検討
- 指定期間中の解除による損害について、市が現指定管理者に損害賠償請求する可能性
- 利用者の人権や財産の侵害に関する実態調査を早急に必要な実施
- 利用者に配慮した、今回指定する法人による指定期間終了後の運営継続の検討
- 特定非営利活動法人への監査などを厳格に行う必要性
- 管理運営を安定させるための法人間連携など、国が示すモデルの法人等への周知



主な付託案件

議案第78～80号 市営住宅解体撤去等工事請負契約の締結

豊津住宅T2棟を1億5,854万円で、津雲台第1住宅を3億3,881万円で、佐竹台住宅を1億5,950万円で解体撤去等する工事請負契約をそれぞれ締結するものです。

議案第83号 大阪広域水道企業団が共同処理する事務の変更にに関する協議

企業団が共同処理する事務に泉南市、阪南市、豊能町、能勢町、忠岡町、田尻町及び岬町に係る水道事業の経営に関する事務を追加する規約の変更案について、本市を含む関係市町村と協議するものです。

建設環境常任委員会には契約案件等6件が付託されました。
主な付託案件及び審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など

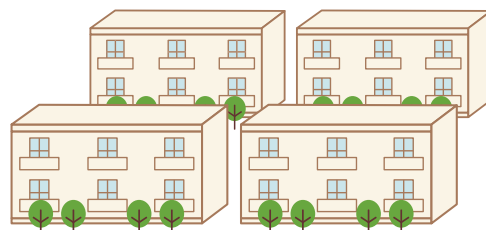


議案第78～80号 市営住宅解体撤去等工事請負契約の締結

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 解体撤去等費用の妥当性
- 解体やアスベスト処理について近隣住民に周知する予定
- 解体前に近隣住宅への家屋調査を実施する必要性
- 解体後の土地利用の方向性



議案第83号 大阪広域水道企業団が共同処理する事務の変更にに関する協議

全員賛成で
承認



〈主な質疑項目〉

- 七つの地方公共団体との水道事業統合に向けた今後のスケジュール
- 企業団議会で議決権を常時行使できない市町村議会の意見の反映方法
- 本案と企業団議会の議員定数との関係性
- 企業団議会の議員定数に対する他市町村議会の認識
- 企業団議会で議員定数を審議する時期

※本案については6月29日に一旦、継続審査としましたが、企業団から本案について説明したい旨の申し出があったため、7月2日に参考人として企業団副企業長等の出席を求め、意見を聞くことを決定しました。

副委員長から参考人に対し、「企業団の規約を改定し、料金改定等の重要案件の議決権をすべての市町村議会が持てるようにすべきである。また、企業団に統合される団体には企業団議会の議席を配分すべきと考えるが、意見を聞きたい。」との発言があり、参考人からは「企業団議会の議員定数案は、各市町村議会からのさまざまな意見を踏まえて検討しているが、吹田市議会の考え方も踏まえて、7月20日開催予定の企業団首長会議に提案したい。」との発言がありました。

この意見を踏まえ、本案を採決し、全員賛成で承認しました。

特別委員会の報告から

各特別委員会の平成29年(2017年)度の活動経過について委員長が本会議で報告を行いました。その内容の一部をお伝えします。(青字が委員の質疑項目、黒字が市の答弁)

〈平成29年6月16日開催分〉

- ・健康、医療のまちづくりの今後の方向性については、ソフト面を中心に進めるべきであり、健都(北大阪健康医療都市)での取り組みを全市域に展開したい。また、健康寿命の延伸の取り組みを北摂各市にも広げるため、もう少し広い視野を持って、ソフト面での事業展開に取り組みたい。

〈平成29年11月14日開催分〉

- ・バナー広告の掲示やイベントの実施などにより、積極的にまちづくりをアピールする必要性については、工事現場の仮囲いを使ったPRだけでは十分ではないため、引き続き地権者と協議、調整したい。また、各施設の開業などを見据えながら、健都全体として盛り上げるイベントを一緒に行いたい。

北大阪健康医療都市等の
まちづくり検討特別委員会

設置目的：旧国鉄吹田操車場の跡地等における健康・医療のまちづくりや低炭素まちづくりの実現を図るとともに、関連整備について検討する



〈平成30年2月1日開催分〉

- ・国立健康・栄養研究所誘致の経緯については、大阪府が主となって誘致を行っており、本市としても健都のまちづくりにより影響を及ぼすと考え、誘致に協力している。
- ・国立施設の移転先の地方公共団体が移転費用を負担した事例については、他の国立施設の移転の際、その建物の建設費を県が6割、市が4割を負担した事例を把握している。



健都レールサイド公園で開催された健康づくり講座の様子

〈平成30年4月3日開催分〉

- ・健都レールサイド公園内での自転車置き場については、(仮称)健都ライブラリーを整備していく中で、設置を予定している。

〈平成29年11月17日開催分〉

- ・議会が中核市への移行を承認する時期については、最終判断は平成31年2月定例会になるが、30年度当初予算に専門職の採用に関する予算を提案する予定であるため、その審議の中で、移行を進めてよいかどうかの判断をお願いしたい。



現在の吹田保健所(出口町)

〈平成30年2月2日開催分〉

- ・本市で児童相談所を設置することに対する市長の見解については、市内部での十分な協議や大阪府への相談が必要であり、この権限がなければ子どもへの手厚いケアができないのかという議論から始めなければならないと考えている。お金や人が必要であり、費用対効果の議論は避けられないので、今後、さまざまなアドバイスを頂きたい。

中核市移行に関する
調査特別委員会

設置目的：中核市移行に関する調査研究を行う



〈平成30年4月4日開催分〉

- ・ **所管部局が実施したい取り組みを具体的に発信し、市民の機運高揚を図る必要性については**、中核市移行準備室が所管部局と連携して市民への説明を行っていききたい。また、中核市移行基本計画(素案)は、中核市移行推進本部会議の部会等を開催し、ブラッシュアップを図り、これまでの検討内容や頂いた意見も十分踏まえ、所管部局とも連携し、取りまとめたい。

委員会としての意見

今後、パブリックコメント等に付す中核市移行基本計画(案)は、本委員会での意見をしっかりと踏まえて作成するとともに、本委員会委員をはじめ、全議員に対して丁寧に説明されたい。

※なお、本委員会は、名称及び設置目的を同年6月7日の本会議で変更しました。(詳細は15面の議決結果の欄外に記載)

〈平成29年7月24日開催分〉

- ・ **総合計画の基本計画策定に合わせて各行政分野の個別計画を見直す必要性については**、個別計画等も、計画の見直しの際に、目標値等について、総合計画との整合性を図るべきであると考えている。

委員会として取りまとめ、市長に提出した意見

①「政策」、「目標」、「現状と課題」、「施策」及び「施策指標」については、関連性が低いと思われる箇所もあるので、より関連性を持たせるようにされたい。また、関連性が市民に分かるような文章を作成されたい。②「政策」の推進を図り、進捗度が検証できるよう、本市の実情に沿ったより適正な「施策」や「施策指標」を設定されたい。③本市の目指す将来像が、市民にとって分かりやすく具体的に描かれ、市民が共有し、市民が願うまちづくりに資する総合計画となるよう努められたい。

総合計画検討特別委員会

設置目的：第4次総合計画の策定段階から議会が積極的に関わり、あらゆる角度から調査検討を加え、市民の視点に立った総合計画とするため、協議を行う

設置目的：第4次総合計画の策定段階から議会が積極的に関わり、あらゆる角度から調査検討を加え、市民の視点に立った総合計画とするため、協議を行う



〈平成29年9月28日開催分〉

- ・ **本委員会で総合計画の最終案が示された後、議会の意見を発言できる時期については**、パブリックコメント手続きを経て、市として総合計画(案)を決定する予定であり、同案を平成30年9月定例会に議案として提案するので、そこで議会の意見を聴取したい。

〈平成30年2月6日開催分〉

- ・ **まちづくりを総合的に進めるにあたっての基本計画の「基本計画推進のために」の役割については**、市民生活における問題は、一つの分野の取り組みだけでは解決できないと認識しており、「基本計画推進のために」の中で、分野を超えた連携をしっかりと位置づけ、事業を進めていきたい。

〈平成30年4月20日開催分〉

- ・ **中核市へ移行した場合の総合計画の見直しの可能性については**、総合計画は大きな方向性を示したものであり、移行したとしてもその方向性は変わらない。

委員会としての意見

第4次総合計画の別冊の基礎資料集(案)に掲載されている「取組ごとの圏域設定の例」を冊子本体に掲載することを検討するとともに、総合計画審議会等に伝達されたい。

※なお、本委員会は、設置目的を達成したため、同年6月7日の本会議で廃止しました。



総合計画審議会での審議の様子

議決結果

<全員賛成の議案及び報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
報 告		
報告第4号	公益財団法人吹田市文化振興事業団の経営状況について	報告
報告第5号	公益財団法人吹田市国際交流協会の経営状況について	報告
報告第6号	一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団の経営状況について	報告
報告第7号	公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団の経営状況について	報告
報告第8号	公益財団法人千里リサイクルプラザの経営状況について	報告
報告第9号	専決処分報告 専決第1号 吹田市市税条例の一部を改正する条例の制定について	財 承認
報告第10号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第11号	公益財団法人千里リサイクルプラザの経営状況の再度報告について	報告
条 例		
議案第63号	吹田市立小規模保育施設条例の制定について	掲 原案可決
議案第64号	吹田市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第65号	吹田市介護保険法施行条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
予 算		
議案第84号	平成30年度吹田市一般会計補正予算(第2号)	予 原案可決
議案第85号	平成30年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
その他の議案		
議案第77号	吹田市資源循環エネルギーセンター2号灰溶融炉整備用耐火物部品購入契約の締結について	建 可決
議案第78号	吹田市営豊津住宅T2棟解体撤去工事請負契約の締結について	建 可決
議案第79号	吹田市営津雲台第1住宅解体撤去等工事請負契約の締結について	建 可決
議案第80号	吹田市営佐竹台住宅解体撤去工事請負契約の締結について	建 可決
議案第81号	公用車の交通事故に係る損害賠償について	文 可決
議案第82号	吹田市立岸部中グループホームの指定管理者の指定について	掲 可決
議案第83号	大阪広域水道企業団が共同処理する事務の変更に係る協議について	建 原案可決
議案第86号	吹田市監査委員(議会選出)の選任について	同意
議案第87号	吹田市監査委員(議会選出)の選任について	同意
議案第88号	吹田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第89号	吹田市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
請 願		
請願第1号	西吹田駅(仮称)のホームドア等設置に関する請願	建 採択
議員提出議案及び委員会提出議案等		
市会議案第12号	吹田市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
市会議案第14号	ヘルプマーク等の更なる普及促進を求める意見書	原案可決
市会議案第15号	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	原案可決
選第1号	市議会議長選挙について	当選
選第2号	市議会副議長選挙について	当選
選第3号	大阪府都市競艇企業団議会議員選挙について	当選
選第4号	淀川右岸水防事務組合議会議員選挙について	当選
常任委員会委員の所属変更について		承認
常任委員会委員追加選任について		選任
常任委員会委員長選任について		選任
常任委員会副委員長選任について		選任
議会運営委員会委員追加選任について		選任
議会運営委員会委員選任について		選任
議会運営委員会委員長選任について		選任
議会運営委員会副委員長選任について		選任
特別委員会委員選任について		選任
特別委員会委員長選任について		選任
特別委員会副委員長選任について		選任

定例会の概要
代表質問
質問
常任委員会
特別委員会
議決結果
意見書等

<全員賛成以外の議案>

議案番号	案 件 名	議決結果
その他の議案		
議案第66号	吹田市立千里第二小学校校舎大規模改造 1 期工事(建築工事)及び吹田市立千里第二小学校保健室改修工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第67号	吹田市立千里新田小学校屋内運動場大規模改造工事(建築工事)及び吹田市立千里新田小学校トイレリニューアル工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第68号	吹田市立佐井寺小学校校舎大規模改造 1 期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第69号	吹田市立東佐井寺小学校校舎大規模改造 2 期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第70号	吹田市立江坂大池小学校校舎大規模改造 2 期工事(建築工事)及び吹田市立江坂大池小学校屋内運動場大規模改造工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第71号	吹田市立北山田小学校校舎大規模改造 2 期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第72号	吹田市立第三中学校屋内運動場大規模改造工事(建築工事)及び吹田市立第三中学校技術室改修工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第73号	吹田市立佐井寺中学校校舎大規模改造 1 期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第74号	吹田市立豊津中学校校舎大規模改造 3 期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第75号	吹田市立山田東中学校校舎大規模改造 1 期工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第76号	吹田市立古江台中学校屋内運動場大規模改造工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議員提出議案		
市会議案第13号	中核市移行に関する調査特別委員会の名称等の変更について *1	原案可決

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。
財…財政総務常任委員会、文…文教市民常任委員会、福…健康福祉常任委員会、建…建設環境常任委員会、予…予算常任委員会
*1 市会議案第13号は、特別委員会の名称を「中核市移行特別委員会」に変更するとともに、設置目的を「平成32年4月の中核市移行に関し、大阪府から移譲される保健所業務等の事務権限を生かした特色のあるまちづくりや、市民の福祉増進等について検討を行う。」に変更するものです。

賛否一覧表 全員賛成以外の議案について掲載しています。

	議決結果	日本共産党					公明党					自由民主党絆の会					維新の会		市民と歩む		新選会		翔の会		無		賛成	反対											
		山根 建人	倉沢 恵	竹村 博之	塩見みゆき	柿原 真生	玉井美樹子	上垣 優子	浜川 剛	矢野伸一郎	井上真佐美	野田 泰弘	吉瀬 武司	小北 一美	坂口 妙子	泉井 智弘	澤田 直己	白石 透	里野 善徳	奥谷 正実	松谷 晴彦	藤木 栄亮	井口 直美	橋本 潤	齋藤 晃	榎内 智			五十川有香	池淵佐知子	馬場慶次郎	梶川 文代	足立 将一	石川 勝	後藤 恭平	澤田 雅之	川本 均	山本 力	生野 秀昭
その他の議案																																							
議案第66号～ 第76号	可決			○						○							○											退		○		○			○		○	31	0
議員提出議案																																							
市会議案第13号	原案可決			○						○							○											退		○		○			○		○	31	0

賛成者は○、退席者は退としています。
藤木議員は、議長につき、採決に加わっていません。
会派名：維新の会＝大阪維新の会、市民と歩む＝市民と歩む議員の会、新選会＝吹田新選会、翔の会＝吹田翔の会、無＝無所属クラブ



柿原議員



塩見議員



奥谷議員



倉沢議員

永年勤続議員の表彰
全国市議会議長会から35年の永年勤続議員として倉沢恵議員が、また15年の永年勤続議員として奥谷正実議員、塩見みゆき議員、柿原真生議員が表彰され、この伝達式を6月7日の本会議において行いました。



議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

2月定例会閉会日以後の主な議会活動

開催した会議		
3月	28日	議会運営委員会小協議会
4月	3日	北大阪健康医療都市等のまちづくり検討特別委員会
	4日	中核市移行に関する調査特別委員会
	20日	総合計画検討特別委員会
	27日	議会広報委員会
5月	10日	議会運営委員会小協議会
	14日	議会運営委員会
	24日	議会運営委員会
	31日	本会議、議会運営委員会
6月	1日	健康福祉常任委員会
	5日	総合計画検討特別委員会
	6日	役選代表者会
	7日	本会議、議会運営委員会、役選代表者会
	8日	本会議、議会運営委員会、役選代表者会
	11日	議会運営委員会
	15日	本会議
	20日	議会運営委員会
	25日	議会運営委員会
	26日	本会議
	27日	本会議、議会運営委員会
	28日	本会議、議会運営委員会、予算常任委員会
	29日	常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境)、予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民、健康福祉)
7月	2日	建設環境常任委員会、予算常任委員会、議会運営委員会小協議会
	3日	議会運営委員会
	4日	本会議、議会運営委員会

※6月18日に発生した地震のため、5月定例会については、日程等を一部変更して開催しました。

～意見書～

次の意見書案2件を可決し、政府等に送付しました。
(意見書の一部を抜粋して掲載しています。)

◆ヘルプマーク等の更なる普及促進を求める意見書

- (1) 地方公共団体が行う普及、理解促進の取り組みに対して、財政的な支援を充実させること。
- (2) 国民へのさらなる情報提供を行い、普及や理解促進を図ること。
- (3) 公共交通機関へのスムーズな導入が図れるよう国としての指針を示すこと。

◆旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

- (1) 国は、速やかに実態調査を行うこと。
- (2) その際、優生保護審査会の資料等の保全を図るとともに、保管状況の調査を行うこと。併せて個人が特定できる資料については、被害者の心情に配慮しつつ、できるかぎり収集するよう努めること。
- (3) 被害者の高齢化が進んでいるため、適切な救済措置を一刻も早く講じること。

～請 願～

市民から提出された次の請願1件を採択しました。

○西吹田駅(仮称)のホームドア等設置に関する請願

新設される西吹田駅(仮称)のホームドア等設置に向け、吹田市が大阪外環状鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社に働きかけることを求める。

平成30年(2018年)9月定例会日程案

9月定例会を9月4日(火)から9月28日(金)までの会期で開催する予定です。本会議の各質問日の質問者・項目や予算委員会の総括質疑の質疑者・項目は、事前に市議会ホームページに掲載する予定です。なお、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合もあります。※本会議での保育付き傍聴(9月4日の提案説明を除く)や手話通訳の派遣を実施していますので、希望される方は、事前に議会事務局(電話06-6384-2644 FAX06-6338-0920)までご連絡ください。

●本会議 ※いずれも午前10時開会予定

9月4日(火) …………… 提案説明
9月11日(火)、12日(水)、13日(木)、14日(金) …… 質 問
9月28日(金) …………… 討論・採決

●委員会

9月14日(金) …………… 予算(全体会 ※提案説明、資料要求)
9月18日(火) …………… 財政総務、予算(財政総務分科会)
文教市民、予算(文教市民分科会)

9月19日(水) …………… 健康福祉、予算(健康福祉分科会)
建設環境、予算(建設環境分科会)
9月25日(火) …………… 予算(全体会 ※総括質疑、討論・採決)

※予算委員会は、予算議案を全体会と4つの分科会で審査します。財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境の各委員会は、それぞれ条例議案等を審査します。開会時間については、14日(金)は本会議終了後、その他は午前10時を予定しています。なお、予算委員会の各分科会は各委員会終了後にそれぞれ開会する予定です。